

れていることは、台風の数値予報の正常化の意味から、まことに喜ばしいことだと考えています。

最後に付加いたしますと、これとは別に、台風の進路予想にとって重要な北緯 20° 以下の大気運動の研究も必要です。著者の一人はこの問題を少しずつ調べております。何しろ低緯度では地衡風が使えなくなって参りますので、その点の追求を現在行っています。

あとがき

聞くところによりますと、アメリカ合衆国においても、最近ハリケーンに対する大規模のプロジェクトが計

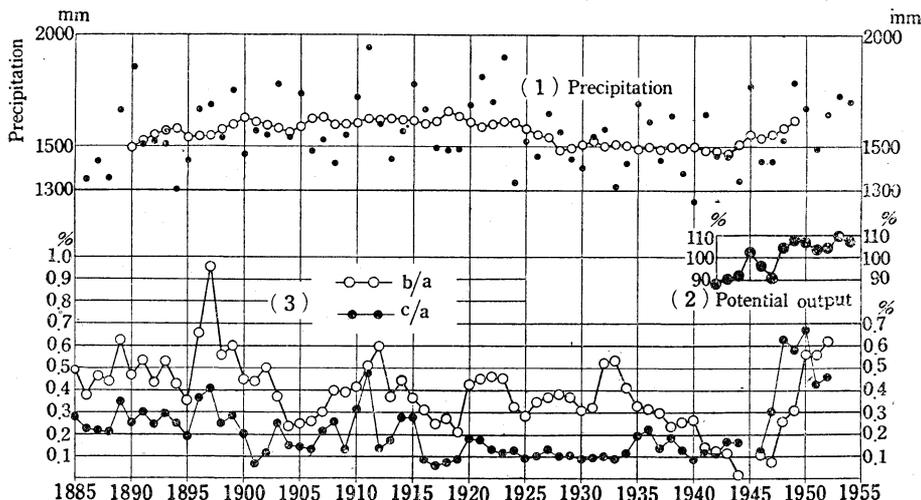
画されているということです。シカゴ大学では笠原博士が Platzman と一緒にハリケーンの数値予報を研究しておられます。もちろん、台風であろうとハリケーンであろうと区別はないわけですが、あちらと日本と違う点は一方が電子計算機を使い、こちらではリレー計算機を使うことです。このようにして、台風に対する本格的な数値予報がやっと始まったような感じがします。(以前、Charney 等がやりましたが、失敗に終わったようです。)そして、両者からどのような結果がでるか、私共は大きな期待をもって見ております。

## 雨量の増大と水災の増加

荒川 秀俊\*

筆者はさきに年総雨量が極東全般にわたって増大しつつあることを指摘した(本誌第3巻第5号164~165頁)。この事実は吉本・高橋(浩)両氏の主張とも軌を一にするものである。筆者はさらに建設省小林泰課長の好意により、明治11年以來の毎年の河川砂防事業費 b と災害復旧費 c を国民所得 a の百分率で表わした資料(河川経済統計集表中の“河川砂防事業費と国民所得との関係”並びに“災害復旧費と国民所得との関係”の両項)入手することができた。\*

\* いま長崎・京都・東京・新潟・宮古・函館の年降水総量を明治19年(1886年)から年を逐つて図示したものが、第1図上段の(1)に記入されてある。ただし黒い点は毎年の値を表わし、黒点は10カ年移動平均の雨量を示す。また通産省公益事業局の資料にもとずいて、昭和17年から昭和29年までの全国の既設発電所(昭和31年4月現在)可能発電々力量の逐年の値を第1図中段の(2)に記入しておいた。さらに建設省河川局計画課の資料にもとづいて、 $b/a = (\text{河川砂防事業費}) / (\text{国民所得})$  並びに



$c/a = (\text{災害復旧費}) / (\text{国民所得})$  を明治11年(1878年)以降の分について逐年図示したものを、第1図下段の(3)に記入しておいた。

第1図によると、明治20年代と昭和20年代とは、日本では全体として雨量の増大期であつたが、明治20年代の末期から30年代の始めにかけてと、昭和20年代とは、

全国各河川の砂防事業費並びに災害復旧費が著増していることが目をひく。ここに河川砂防事業費と災害復旧費とは国民所得との比で表わされているから、ある程度まで国民経済の変動の影響はとりのぞかれているとみてよからう。すなわち日本における年総雨量の増大は、水害の増加という国民経済と重大な関連をもつ面にもあらわれて来ているわけである。

\*気象研究所 — 1956年7月3日受理